

記載例

受付印 平成 年 月 日 (あて先)川口市長	※処理事項	発信年月日		整理番号	事務所	区分	管理番
		通信日付印	確認印				
		申告年月日			平成 年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は名称	〇〇株式会社	住所	本店	(電話)			事業種目
個人番号又は法人番号			又は		(電話)		
(フリガナ) 法人の代表者氏名	〇〇太郎	所在地	支店	(電話)			所轄税務署名 税務署

平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日までの 事業年度又は課税期間の事業所税の 確定 申告書

この申告に
 応答する者
 の氏名 (電話) 経理部 〇〇次郎

事業所	事業所床面積	①	m		従業者	従業者給与総額	円		
			十億	百万			千		
事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	2,700	00	従業者	従業者給与総額	⑫		
床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	600	00		非課税に係る従業者給与総額	⑬		
非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	765	44		控除従業者給与総額	⑭		
事業所床面積	②に係る非課税床面積	④				課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮		000
控除事業所	①に係る控除床面積	⑤	750	00	割	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$)	⑯		
床面積	②に係る控除床面積	⑥				既に納付の確定した従業者割額	⑰		
課税標準と	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × $\frac{12}{12}$	⑦	1,184	56	割	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯)	⑱	830	700
なる事業所	②に係る課税標準となる床面積	⑧	200	00		既に納付の確定した事業所税額 (⑰+⑱)	⑲		00
床面積	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	1,384	56		この申告により納付すべき 事業所税額 (⑱-⑲)	⑳	830	700
資産割額	(⑨ × 600円)	⑩	830	736	備考				
既に納付の確定した資産割額		⑪			関与税理士 氏名				

(電話) 印

事業所等明細書

明細区分の別	算定期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	※処理事項	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	1 算定期間を通じて使用された事業所等 2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等		氏名又は名称 個人番号又は法人番号	〇〇株式会社			

第四十四号様式別表一 (提出用)

※処理事項	明細区分	事業所等の名称 事業所用家屋の所有者住所・氏名	所在地及びビル名	資 産		事業所床面積 (㊦+㊧) ㊨	使用した期間(平成年月日) 同上の月数	従 業 者 割	
				専用床面積 ㊦ 共用床面積 ㊧	事業所床面積			従業者数 ㊤	従業者給与総額 ㊩
① 2 計		〇〇本社	川口市青木〇-〇-〇	900.00	m ²	900.00	29.4.1 から 30.3.31 まで	10	十億 百万 千 円
		〇〇株式会社			m ²		12 月		
① 2 計		川口石神旅館	石神〇〇	1,000.00		1,000.00	29.4.1 から 30.3.31 まで	5	
		〇〇株式会社					12 月		
① 2 計		川口峯旅館	峯〇〇	800.00		800.00	29.4.1 から 30.3.31 まで	3	
		〇〇株式会社					12 月		
① ② 計		□□ビル内 安行原支店	安行原〇〇 □□ビル 1F	500.00		600.00 (200.00)	29.11.1 から 30.3.31 まで	8	※従業者数の合計が80人以下の 場合は給与総額は省略可です。
		□□有限会社		100.00			4 月		
1 2 計									
1 2 計									
1 2 計									
1 2 計									
1 2 計				3,200.00		3,300.00	. . から . . まで	26	
①		合計		100.00			月		

※事業年度中の支店の新設は、
新設月の翌月から月割りになります。
よって、600×4/12され、200m²となります。

非課税明細書

第四十四号様式別表二（提出用）

算定期間	平成 年 月 日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	平成 年 月 日まで	※ 処理事項				
		氏名又は名称				
		個人番号又は法人番号				

※	事業所等の名称	〇〇本社	事業所等の所在地			
非課税の内訳				資産割	従業者割	
				非課税床面積㊦	非課税従業者数㊧	非課税従業者給与総額㊨
法第701条の34第 3 項第 26 号該当 福利厚生施設				465.44 m ²	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
障害者・ 歳以上の従業者				/		
合 計				465.44		
※	事業所等の名称	川口石神旅館	事業所等の所在地			
非課税の内訳				資産割	従業者割	
				非課税床面積㊦	非課税従業者数㊧	非課税従業者給与総額㊨
法第701条の34第 3 項第 26 号該当 福利厚生施設				300.00 m ²	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
障害者・ 歳以上の従業者				/		
合 計				300.00		
非課税事業所床面積等の合計				765.44		

課税標準の特例明細書

第四十四号様式別表三（提出用）

算定期間	平成 年 月 日から		平成 年 月 日まで		※ 処理 事項	整理番号	事業所 区分	管理番号	申告区分			
					氏名又は 名 称	株式会社 ○○						
				個人番号又 は法人番号								
※	事業所等の名称			川口石神旅館			事業所等の所在地			川口市石神○○○		
課税標準の特例内訳				資 産 割			従 業 者 割					
				課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合	控除事業所床面積 (⑦×⑧)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割 合	控除従業者給与総額 (⑨×⑩)			
法第701条の41 第 1 項第 9 号該当 (旅館業)				700.00	$\frac{1}{2}$	350.00	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円			
法第701条の41 第 項第 号該当					—			—				
雇用改善助成対象者					—			$\frac{1}{2}$				
合 計				700.00		350.00						
※	事業所等の名称			川口峯旅館			事業所等の所在地			川口市峯○○○		
課税標準の特例内訳				資 産 割			従 業 者 割					
				課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合	控除事業所床面積 (⑦×⑧)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割 合	控除従業者給与総額 (⑨×⑩)			
法第701条の41 第 1 項第 9 号該当 (旅館業)				800.00	$\frac{1}{2}$	400.00	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円			
法第701条の41 第 項第 号該当					—			—				
雇用改善助成対象者					—			$\frac{1}{2}$				
合 計				800.00		400.00						
控除事業所床面積の合計						750.00	控除従業者給与総額の合計					

